

平成25事業年度

事業報告書

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人広島大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	2
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	2
	6. 組織図	3
	7. 事務所等の所在地	5
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	5
	11. 職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	7
	2. 損益計算書	7
	3. キャッシュ・フロー計算書	8
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
	5. 財務情報	8
IV	事業の実施状況	
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	18
	2. 短期借入れの概要	18
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18

国立大学法人広島大学事業報告書

I はじめに

広島大学は、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、理念5原則を掲げ、「社会に貢献する優れた人材の育成と未来社会に資する科学研究」を推進するとともに、第一期中期目標を継承しつつ、平成21年6月に策定した今後10年から15年を見据えた「広島大学の長期ビジョン」に則って整備し、総合大学としてバランスのとれた発展を目指して努力している。

国立大学においては、法人化により各大学の自主性・自立性が高まったものの、法人化以降一貫して運営費交付金の削減が継続されるなど、国立大学を取り巻く環境は一層厳しさを増してきている。社会のグローバル化や少子高齢化が急速に進展する中、我が国の高等教育に求められる課題は多く、国立大学を含めた大学そのものの存在意義が問われている。

本学は、社会からの負託に応え、高等教育機関としての普遍的使命を果たすため、時代や環境変化に応じた目指すべき将来像としての「広島大学の長期ビジョン」を踏まえつつ、学長として平成24年10月に「広島大学の機能強化に向けた行動計画2012～『学生が成長する大学、国際社会で存在感のある大学であるために』～」を策定した。平成25年11月に文部科学省が策定した「国立大学改革プラン」を踏まえ、本学は継続して、改革加速期間中における改革構想を検討しており、総合研究大学として世界トップ100を目指すため、①グローバル人材の育成、②世界トップレベルの研究力の強化、③国際交流の推進と地域社会への貢献、④ガバナンスの強化を柱として、学長のリーダーシップの下、これらの機能強化を図る取組を実行することとした。また、改革加速期間中は、機能強化のための改革を実施し、研究大学としての基盤を確立するとともに、国際社会で活躍できる人材の育成を果たし、永続的に「学生が成長する大学、国際社会で存在感のある大学」であるための取組を加速させることとしている。

運営組織に関しては、国立大学の機能強化に対する社会からの要請及び本学の厳しい財政状況を踏まえ、①不足する機能の充実強化、②効率的な業務執行、③人材育成機能(OJT)の向上、④職員の労働環境の改善、⑤人件費の抑制の課題に対応できる組織体制とすることを旨とする。集約による業務の標準化・効率化を図るために、平成26年度より運営支援体制を「理事室等(法人本部)」「東広島地区運営支援部」「霞地区運営支援部」「病院運営支援部」の4単位に再編することとした。

人事面に関しては、教員の人員配分は『平成22年度以降の教員の人員配分の基本方針』の平成25年度以降の運用(平成24年10月30日役員会承認)を基本的に継続したうえで、従前の新たな教育組織への対応や女性教員採用支援を可能とする制度に加え、グローバル化を推進するため、平成26年度より新たに外国人教員採用支援枠を設ける運用とした。また、職員の人員配分についても、全学的視点に立った適切かつ効率的な人件費管理及び戦略的な学内配分を行うため、平成25年度より員数方式から金額方式(ポイント制)へ見直し、戦略的な学内配分や人件費削減に対応することとした。

予算面に関しては、予算主義から成果主義への転換を図るため、法人本部事業計画のうち継続して実施されている事業を対象に予算執行調査を実施し、その効果及び成果を検証することにより事業内容の見直しを図った。その調査結果については、平成25年度補正予算に反映させるとともに、平成26年度予算編成においては、法人本部各室においては総枠予算配分方式を廃止し、改めて事業の目的、必要性、事業実施による効果・成果等を検証・精査のうえ、必要不可欠な事業のみを予算措置することとした。さらに、平成25年度から企画競争による自動販売機設置契約としたことにより、土地建物貸付料収入は大幅な増収となっており、その増収分を原資として、学生支援のための経費に充当することとした。

※平成25年度年度計画 参照

http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/gyoumu/p_q3r9x8.html

※平成25事業年度に係る業務の実績に関する報告書 参照

http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/gyoumu/p_92swl4.html

II 基本情報

1. 目標

1 基本的な理念

「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、平和を希求する精神、新たなる知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革、という理念5原則の下に、国立大学である広島大学に課せられた使命を果たす。

2 基本的方針

本学は、「社会に貢献する優れた人材の育成と未来社会に資する科学研究」を推進するとともに、第一期中期目標を継承しつつ、平成21年6月に策定した今後10年から15年を見据えた「広島大学の長期ビジョン」に則って整備する。

日本を代表し世界をリードするナショナルセンターとしての機能と、中国・四国地方のリージョナルセンターとしての機能を併せ持つ。そのため、総合研究大学として、教養教育の充実を基盤として大学の普遍的使命を果たしつつ、特長的な分野において世界的教育研究拠点を形成する。

2. 業務内容

- (1) 広島大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 国立大学法人広島大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人広島大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 広島大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年…新制国立大学の一つとして広島大学創設（母体として7校を包括、1校統合）
学部6、分校4、研究所1、教職員定員1,309名、入学定員1,455名（入学許可1,304名）
昭和25年…広島大学開学式。初代学長の森戸辰男が広島大学を「自由で平和な一つの大学」にすることを表明
昭和28年…県立広島医科大学を併合。大学院を設置（3研究科）
昭和47年…評議会が統合移転を決定
昭和57年…東広島キャンパス開校
平成7年…統合移転完了。広島大学の理念5原則を制定
平成11年…創立50周年
平成15年…「広島大学の長期ビジョン」を策定。学部卒業生10万人を突破
平成16年…国立大学法人広島大学発足
平成21年…「広島大学の長期ビジョン ー10年から15年後の広島大学像ー」を策定
平成24年…「広島大学の機能強化に向けた行動計画2012」を策定

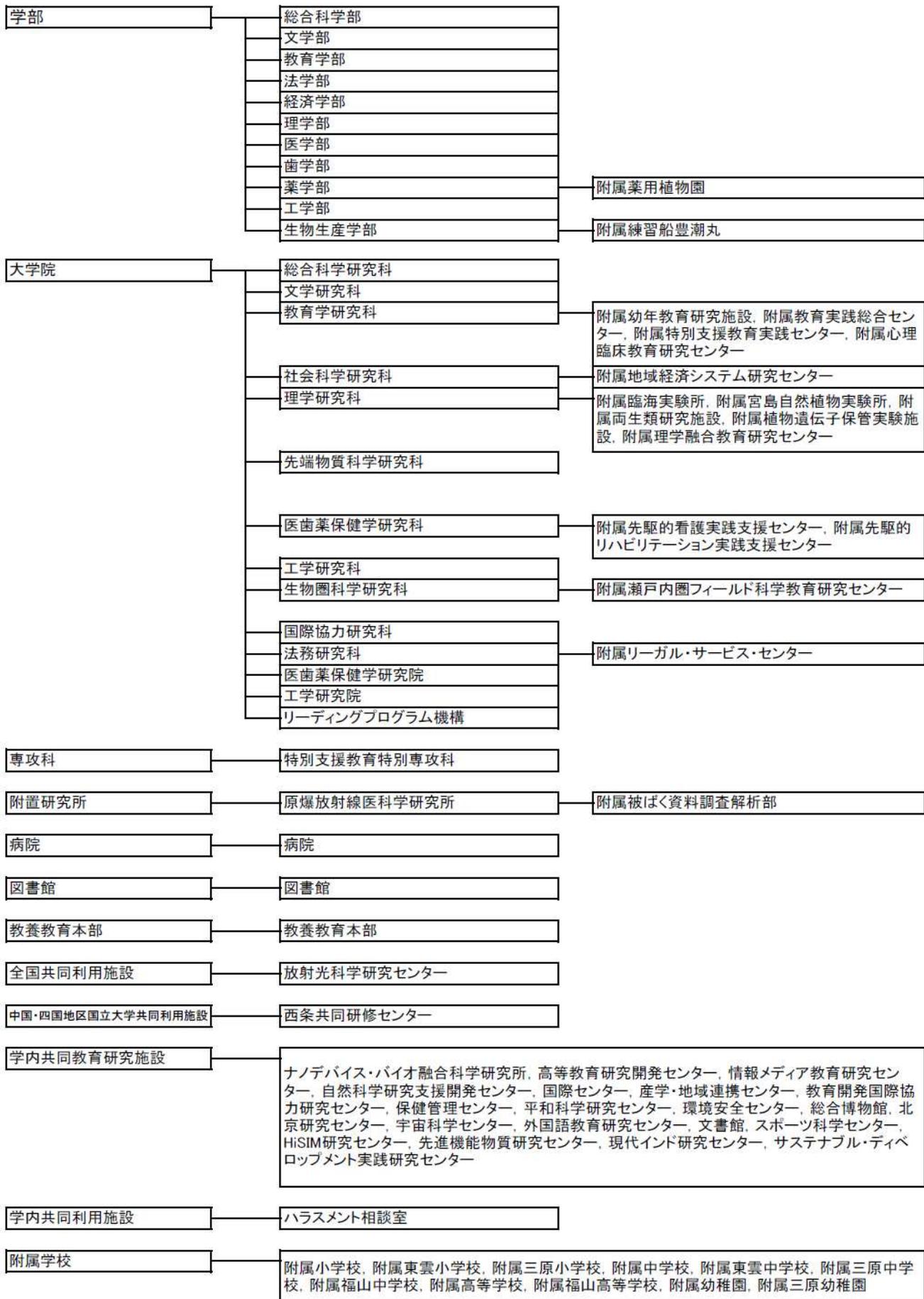
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

教育研究組織 (平成26年3月31日現在)



7. 事務所等の所在地

広島県東広島市鏡山

8. 資本金の状況

147,223,703,427円(全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	19,161人
学部学生	10,963人(専攻科含む)
修士課程又は博士課程前期	2,409人
博士課程又は博士課程後期	1,723人
専門職学位課程	107人
附属学校	3,959人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	浅原 利正	平成19年 5月21日 ～平成27年 3月31日	平成11年 9月 広島大学医学部教授 平成16年 4月 広島大学病院長 平成19年 5月 広島大学辞職 平成19年 5月 広島大学長
理事・副学長 (教育担当)	坂越 正樹	平成23年 4月 1日 ～平成25年12月31日	平成12年 4月 広島大学教育学部教授 平成21年 4月 広島大学副学長(学生支援・附属 学校担当)
理事・副学長 (教育担当) (平和・国際担当)		平成26年 1月 1日 ～平成27年 3月31日	平成23年 3月 広島大学辞職 平成23年 4月 広島大学理事・副学長(教育担当) 平成26年 1月 広島大学理事・副学長(教育担当) (平和・国際担当)
理事・副学長 (研究担当)	吉田 総仁	平成25年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成 6年 6月 広島大学工学部教授 平成21年 4月 広島大学大学院工学研究科長・工 学部長 平成22年 4月 広島大学大学院工学研究院長 平成25年 4月 広島大学理事・副学長(研究担当)
理事・副学長 (社会産学連携・広 報・情報担当)	岡本 哲治	平成24年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成 8年 7月 広島大学歯学部教授 平成19年 4月 広島大学大学院医歯薬学総合研究 科長 平成21年 3月 広島大学辞職 平成21年 4月 広島大学理事(社会連携・広報・ 情報担当) 平成22年 1月 広島大学理事・副学長(社会連携・ 広報・情報担当) 平成24年 4月 広島大学理事・副学長(社会産学 連携・広報・情報担当)
理事・副学長 (平和・国際担当)	上 真一	平成24年 4月 1日 ～平成25年12月31日	平成 6年 4月 広島大学生物生産学部教授 平成19年 5月 広島大学辞職 平成19年 5月 広島大学理事・副学長(教育担当) 平成23年 4月 広島大学大学院生物圏科学研究科 教授 平成24年 3月 広島大学辞職 平成24年 4月 広島大学理事・副学長(平和・国 際担当) 平成26年 1月 広島大学大学院生物圏科学研究科 教授

理事・副学長 (医療担当)	茶 山 一 彰	平成24年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成12年 9月 広島大学医学部教授 平成23年 4月 広島大学病院長 平成24年 3月 広島大学辞職 平成24年 4月 広島大学理事・副学長(医療担当)
理 事 (財務・総務担当)	平 野 仁 司	平成24年 4月 1日 ～平成26年 3月31日	平成15年 4月 文部科学省研究振興局振興企画課課長補佐 平成17年 4月 国立科学博物館広報・サービス部長 平成19年 4月 国立科学博物館経営管理部長 平成21年 4月 北陸先端科学技術大学院大学理事・事務局長 平成22年 4月 北陸先端科学技術大学院大学理事(管理機構担当・事務総括) 平成24年 4月 広島大学理事(財務・総務担当) 平成26年 3月 広島大学辞職
監 事	西 口 千登志	平成22年 4月 1日 ～平成26年 3月31日	平成13年10月 中国電力株式会社支配人 山口支社長 平成15年 6月 中国電力株式会社監査役 平成17年 6月 中国電力株式会社常任監査役 平成20年 6月 中国電力株式会社顧問 平成22年 4月 広島大学監事 平成26年 3月 広島大学辞職
監 事	間 田 泰 弘	平成22年 4月 1日 ～平成26年 3月31日	平成 1年 4月 広島大学学校教育学部教授 平成 4年 4月 広島大学評議員 平成16年 4月 広島大学副学長(附属学校担当) 平成17年 4月 広島国際学院大学工学部教授 平成21年 4月 広島国際学院大学図書館長 平成22年 4月 広島大学監事 平成26年 3月 広島大学辞職

11. 職員の状況

教員 4,052人 (うち常勤1,717, 非常勤2,335人)
職員 4,610人 (うち常勤1,587人 (うち病院診療収入により雇用する者432人), 非常勤3,023人)

(常勤教職員の状況(病院診療収入により雇用する者を除く。))

- ・ 常勤教職員は、前年度比で36人(1.2%)減少しており、平均年齢は44.3歳(前年度43.9歳)となっております。このうち、国からの出向者は3人、地方公共団体からの出向者は53人です。

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 貸借対照表 <http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/>

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	192,704,315,129	固定負債	49,194,801,994
有形固定資産	192,163,613,665	資産見返負債	25,315,574,968
土地	96,895,928,886	センター債務負担金	8,735,543,750
減損損失累計額	△71,330,000	長期借入金	13,024,195,000
建物	92,504,996,505	引当金	57,373,993
減価償却累計額	△32,549,008,607	退職給付引当金	57,373,993
減損損失累計額	△302,467,925	資産除去債務	220,159,529
構築物	6,809,467,139	長期未払金	1,841,954,754
減価償却累計額	△3,616,741,517	流動負債	18,976,462,665
減損損失累計額	△122,058	運営費交付金債務	2,529,867,584
機械装置	539,523,440	寄附金債務	5,191,867,197
減価償却累計額	△403,903,908	未払金	7,635,643,278
工具器具備品	45,409,492,927	その他の流動負債	3,619,084,606
減価償却累計額	△28,932,072,729		
図書	13,488,368,302		
その他の有形固定資産	2,391,483,210		
その他の固定資産	540,701,464	負債合計	68,171,264,659
流動資産	21,124,062,126	純資産の部	
現金及び預金	3,161,082,726	資本金	147,223,703,427
有価証券	11,500,000,000	政府出資金	147,223,703,427
未収附属病院収入	4,957,619,250	資本剰余金	△8,656,444,480
たな卸資産	32,504,887	利益剰余金	7,089,853,649
その他の流動資産	1,472,855,263	純資産合計	145,657,112,596
資産合計	213,828,377,255	負債純資産合計	213,828,377,255

2. 損益計算書 <http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/>

(単位：円)

	金額
経常費用 (A)	71,986,108,077
業務費	69,225,854,080
教育経費	5,900,528,675
研究経費	4,671,401,218
診療経費	19,385,518,201
教育研究支援経費	950,636,402
人件費	36,025,581,595
その他	2,292,187,989
一般管理費	2,407,718,929
財務費用	329,766,227
雑損	22,768,841
経常収益 (B)	71,602,044,381
運営費交付金収益	24,157,077,528
学生納付金収益	8,433,195,840
附属病院収益	27,426,009,314
その他の収益	11,585,761,699
臨時損益 (C)	△288,934,907
目的積立金取崩額 (D)	30,662,927
当期総損失 (B-A+C+D)	△642,335,676

3. キャッシュ・フロー計算書 <http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/>

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,321,609,275
人件費支出	△37,074,470,771
その他の業務支出	△28,041,943,095
運営費交付金収入	25,311,327,000
学生納付金収入	8,546,200,790
附属病院収入	27,017,718,088
その他の業務収入	9,562,777,263
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△6,979,392,568
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	2,073,026,974
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	415,243,681
VI 資金期首残高 (F)	2,745,839,045
VII 資金期末残高 (G=F+E)	3,161,082,726

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 <http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/>

(単位：円)

	金額
I 業務費用	30,375,173,769
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	72,348,511,507 △41,973,337,738
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,482,699,015
III 損益外減損損失相当額	24,934,783
IV 損益外利息費用相当額	2,057,505
V 損益外除売却差額相当額	42,246,771
VI 引当外賞与増加見積額	120,325,839
VII 引当外退職給付増加見積額	△1,415,699,479
VIII 機会費用	910,694,145
IX (控除) 国庫納付額	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	32,542,432,348

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成25年度末現在の資産合計は前年度比5,967百万円(2.9%(以下、特に断らない限り前年度比・合計))増の213,828百万円となっている。

主な増加要因としては、平成25年9月の新診療棟の竣工・開院に伴い、建物が11,207百万円(23.1%)増の59,654百万円、工器具備品が6,703百万円(68.6%)増の16,477百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、建設仮勘定が、平成25年9月の新診療棟の竣工に伴い7,849百万円(88.2%)減の1,052百万円となったこと、流動資産の有価証券が、運営費交付金債務の減少等に伴い運用可能な資金の減少により5,500百万円(32.4%)減の11,500百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成25年度末現在の負債合計は4,994百万円(7.9%)増の68,171百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が、運営費交付金を活用した業務達成基準適用分(霞キャンパス再整備事業)及び復興関連事業(24年度国の補正)分の資産取得等により、3,347百万円(15.2%)増となったこと、長期借入金、新診療棟及び医療支援センター(旧外来棟)の整備に伴う借入により4,014百万円(44.6%)増となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、運営費交付金債務が、業務達成基準適用分及び復興関連事業の執行により2,443百万円(49.1%)減となったこと、(独)国立大学財務・経営センター債務負担金が、償還により1,134百万円(10.3%)減となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 25 年度末現在の純資産合計は 973 百万円 (0.7%) 増の 145,657 百万円となっている。

主な減少要因としては、目的積立金が、学生宿舍整備事業及び病院診療棟整備事業の執行により 972 百万円 (69.9%) 減の 419 百万円となっていることが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、平成 24 年事業年度決算分の積立金の計上による 966 百万円の増が挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 25 年度の経常費用は 5,501 百万円 (8.3%) 増の 71,986 百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、新診療棟開院に伴う材料費・消耗品費、移転・移設費、新診療棟の建物等の減価償却費の増等が影響し、3,863 百万円 (24.9%) 増の 19,386 百万円となったこと、教育・研究・教育研究支援経費が、工学研究科の総合研究棟改修等により 1,384 百万円 (13.7%) の増の 11,523 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費が、退職給付の減等により 599 百万円 (1.6%) 減の 36,026 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 25 年度の経常収益は 4,204 百万円 (6.2%) 増の 71,602 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、病院に係る特殊要因経費(移転費・建物新営設備費)の増、復興関連事業の執行分で費用計上の増により 1,353 百万円 (5.9%) 増の 24,157 百万円となっていること、附属病院収益が、新診療棟への移転に伴い手術室が増えたことによる手術件数の増加や加算項目の見直しによる増収等の経営努力により 571 百万円 (2.1%) 増の 27,426 百万円となっていること、施設費収益が、施設整備費補助金の当期交付額増に伴いその執行額のうち、修繕費、撤去費などの改修にかかる費用の増により、1,131 百万円 (279.3%) 増の 1,536 百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除売却損 65 百万円、減損損失 298 百万円、臨時利益として固定資産除売却に伴う見返負債戻入 56 百万円、固定資産売却益 17 百万円を計上した結果、平成 25 年度当期総損失は 1,609 百万円 (166.4%) 減の 642 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 952 百万円 (15.2%) 減の 5,322 百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が 1,800 百万円 (108.8%) 増の 3,455 百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 4,757 百万円 (22.1%) 増の△26,242 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,258 百万円 (15.3%) 増の△6,979 百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が 10,125 百万円 (141.6%) 増の△17,274 百万円となっていることが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、有価証券による収入及び支出の差が 9,600 百万円収入増となっていること、施設費による収入が 2,773 百万円 (140.7%) 増の 4,744 百万円となっていることが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 1,353 百万円 (187.9%) 増の 2,073 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が 1,061 百万円 (34.6%) 増の 4,130 百万円となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金返済による支出が 142 百万円 (11.1%) 減の△1,134 百万円になったこと、リース債務の返済による支出が 218 百万円 (30.7%) 減の△491 百万円になったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 25 年度の国立大学法人等業務実施コストは 3,563 百万円 (12.3%) 増の 32,542 百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が 5,797 百万円 (8.7%) 増の 72,349 百万円となったこと、引当外賞与増加見積額が 240 百万円増の 120 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、附属病院収益、受託研究等収益等の増加により自己収入等が 701 百万円 (1.7%) 増の△41,973 百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が 1,815 百万円減の△1,416 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
資産合計	202,512	201,429	204,748	207,861	213,828
負債合計	53,692	55,349	59,346	63,177	68,171
純資産合計	148,820	146,080	145,402	144,684	145,657
経常費用	65,113	62,520	67,500	66,485	71,986
経常収益	66,071	64,975	69,087	67,398	71,602
当期総利益	3,789	2,423	1,608	967	△642
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,555	5,635	8,676	6,274	5,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,506	△6,372	△7,052	△8,237	△6,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,439	△369	△40	720	2,073
資金期末残高	3,510	2,405	3,989	2,746	3,161
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	33,501	29,240	31,328	28,979	32,542
業務費用	28,868	24,208	27,608	25,281	30,375
うち損益計算書上の費用	65,157	62,609	67,556	66,553	72,348
うち自己収入	△36,289	△38,400	△39,948	△41,272	△41,973
損益外減価償却相当額	2,619	2,798	2,622	2,511	2,483
損益外減損損失相当額	—	—	10	88	25
損益外利息費用相当額	—	13	2	2	2
損益外除売却差額相当額	—	1	—	4	42
引当外賞与増加見積額	△32	△39	15	△120	120
引当外退職給付増加見積額	△54	373	△380	400	△1,416
機会費用	2,099	1,885	1,452	813	911
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

病院セグメントの業務損益は△164百万円と、前年度比1,076百万円減となっている。これは、新診療棟開院に伴う材料費・消耗品費、移転・移設費、新診療棟の建物等の減価償却費の増等が影響し、診療経費が3,863百万円(24.9%)増の19,386百万円となったことが主な要因として挙げられる。

病院以外(法人共通を除く)の業務損益は△235百万円と、前年度比218百万円減となっている。これは、PCB廃棄物の前倒処分実施(653百万円)等により、一般管理費が633百万円(39.9%)増となったことが主な要因として挙げられる。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
病院	1,042	2,278	1,904	912	△164
病院以外(法人共通を除く)	△19,993	△18,610	△342	△17	△235
(内訳)					
大学 (病院、放射光科学研究センター、原爆放射線医 科学研究所、附属学校を除く)	△17,378	△16,193	376	596	467
放射光科学研究センター	△314	△276	△219	△200	△215
原爆放射線医科学研究所	—	—	—	—	△79
附属学校	△2,301	△2,141	△499	△413	△408
法人共通	19,909	18,787	25	18	15
合計	958	2,455	1,587	913	△384

イ. 帰属資産

病院セグメントの総資産は55,098百万円と、前年度比9,460百万円(20.7%)増となっている。

平成25年9月の新診療棟の竣工・開院に伴い、病院セグメントにおける建設仮勘定が7,807百万円(92.1%)減の667百万円となったが、建物が10,227百万円(70.1%)増の24,809百万円、工具器具備品が5,834百万円(154.8%)増の9,603百万円となったことが主な要因として挙げられる。

病院以外(法人共通を除く)のセグメントの総資産は155,569百万円と、前年度比3,908百万円(2.5%)減となっている。有価証券が、運営費交付金債務の減少等に伴い運用可能な資金の減少したことにより5,500百万円(32.4%)減の11,500百万円となったことが主な要因として挙げられる。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
病院	38,266	40,449	42,139	45,638	55,098
病院以外（法人共通を除く）	160,736	158,575	158,619	159,477	155,569
(内訳)					
大学 (病院, 放射光科学研究センター, 原爆放射線医 科学研究所, 附属学校を除く)	132,632	130,808	130,747	131,932	125,080
放射光科学研究センター	1,038	891	1,002	868	1,000
原爆放射線医科学研究所	—	—	—	—	2,966
附属学校	27,065	26,876	26,871	26,677	26,523
法人共通	3,510	2,405	3,989	2,746	3,161
合計	202,512	201,429	204,748	207,861	213,828

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総損失 642,335,676 円を計上したため、現金の裏付けがあり翌期の財源として繰越し、事業の用に供することが可能な目的積立金予定額は、0 円となった。

また、平成 25 年度においては、教育環境整備の目的に充てるため、51,961,536 円、診療環境整備の目的に充てるため、920,762,371 円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(医病) 診療棟 (取得原価 12,568 百万円)

(東広島) 総合研究棟改修(工学系) (取得原価 452 百万円)

(東広島) 実験研究棟改修(工学系) (取得原価 318 百万円)

高度分子診断・細胞内機能解析システム (取得原価 146 百万円)

自動書庫システム (取得原価 406 百万円)

放射光・レーザー光電子分光システム (取得原価 166 百万円)

霞ファミリーハウス建設用地取得 (取得原価 52 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(霞) 総合研究棟改修 (臨床系 B) (当事業年度増加額 0 , 総投資見込額 992 百万円)

耐震対策事業 (当事業年度増加額 0 , 総投資見込額 1,442 百万円)

(医病) 医療支援センター改修 (旧外来診療棟) (当事業年度増加額 0 , 総投資見込額 1,634 百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地 (帳簿価格 25,066 百万円, 被担保債務 4,130 百万円)

建物 (帳簿価格 22,118 百万円, 被担保債務 10,941 百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	66,025	74,701	68,210	69,625	70,364	74,781	72,827	75,993	82,528	85,859	
運営費交付金収入	26,952	28,860	27,052	27,052	26,867	29,280	26,787	28,021	27,667	30,284	
補助金等収入	3,278	6,243	1,855	1,858	2,218	2,402	3,090	3,712	7,177	8,397	
学生納付金収入	9,149	9,007	9,061	8,971	8,934	8,761	8,755	8,599	8,600	8,545	
附属病院収入	20,435	21,908	22,133	23,509	23,787	25,459	25,054	26,787	26,765	27,043	
その他収入	6,211	8,683	8,109	8,235	8,558	8,879	9,141	8,874	12,319	11,590	
支出	66,025	70,930	68,210	65,538	70,364	70,459	72,827	70,699	82,528	83,179	
教育研究経費	30,359	30,915	36,358	33,240	36,326	35,821	36,421	33,565	34,958	34,435	
診療経費	18,731	20,619	20,774	21,809	22,212	22,903	23,477	24,112	28,825	29,366	
一般管理費	6,801	6,300	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	10,134	13,096	11,078	10,489	11,826	11,735	12,929	13,022	18,745	19,378	
収入－支出	0	3,771	0	4,087	0	4,322	0	5,294	0	2,680	

※一般管理費については、22年度より教育研究経費に含めて計上している。

※平成25年度における各区分の差額理由については、平成25年度決算報告書を参照。

IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は71,602,044,381円で、その内訳は、運営費交付金収益24,157,077,528円(33.7%(対経常収益比、以下同))、附属病院収益27,426,009,314円(38.3%)、学生納付金収益8,433,195,840円(11.8%)、受託研究等収益2,528,550,386円(3.5%)、資産見返負債戻入2,500,956,710円(3.5%)、その他6,556,254,603円(9.2%)となっている。

また、霞キャンパス再整備事業(新診療棟の整備及び医療支援センター(旧外来診療棟)の改修)の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入を行った(平成25年度新規借入額4,130,094,000円、期末残高13,140,083,000円(既往借入分を含む))。

(2) 財務データ等と関連づけた事業説明

ア. 大学(病院、放射光科学研究センター、原爆放射線医科学研究所、附属学校を除く)セグメント

大学(病院、放射光科学研究センター、原爆放射線医科学研究所、附属学校を除く)セグメントは、学部、研究科、専攻科、図書館、中国・四国地区国立大学共同利用施設、学内共同教育研究施設等及び法人本部各室によって構成されており、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、理念5原則を掲げて「広島大学長期ビジョン」に則った施策を進め、総合大学としてバランスのとれた発展を目指している。平成25年度においては、年度計画において定めた教育・研究・社会貢献に関する目標等の実現、さらに本学の機能強化に向けた大学改革の取組を重点的に行った。

① 教育研究等の質の向上

- ・教育の国際展開と充実を図る観点から継続的に実施している学生派遣プログラムを拡充し、海外の大学への留学を促進した。具体的には、STARTプログラムの派遣先にニュージーランドを加えたほか、派遣人数を120名から144名に増加し、中長期交換留学HUSAプログラムにおいては、学生派遣人数を31名から38名に増加した。
- ・学生支援充実の観点から、本学独自の奨学制度「エクセレント・スチューデント・スカラシップ」について、より多くの優秀な学生に機会を提供するため、成績優秀学生表彰枠を増枠し、137名(昨年度93名)を表彰した。

- ・入学者選抜の改善に向けた取組として、志願者の利便性の向上及び願書受付時の作業効率の向上を図るため、インターネット出願を平成27年度学部入試から導入することを決定した。
 - ・世界的な研究拠点へ展開していくため、基礎研究からイノベーション創出まで、多様な研究拠点を継続的に創出し、本学の研究力の中核として発展するよう、分野間連携・融合や学際研究の促進のための世界的研究拠点形成システムを学内に整備し、平成25年度は学内公募により、研究推進機構会議において人文社系及び理工系（生物除く）の4つのインキュベーション研究拠点を選定した。
 - ・世界的研究拠点形成システムに加え、世界トップクラスの研究大学に飛躍するため、全教員に対して点数化による個人評価とその処遇の反映を全学展開するため「人事評価システム」を確立することとし、平成25年度は、国際研究活動の評価指標を重点項目とするなどの個人評価の方法を示し、評価項目の検討を開始した。
 - ・研究支援体制強化のため、研究推進を担うシニアURA (University Research Administrator) 及び部局において研究者を支援するアソシエイトURAからなる全学的なURA組織体制を整備し、大型プロジェクト支援が可能となるよう「研究」そのものに理解能力を有するアカデミックキャリアを持つ研究支援人材 (URA) を重点配置した。
- ② 運営組織の再編・運営支援体制の強化
- ・運営組織に関して、国立大学の機能強化に対する社会からの要請及び本学の厳しい財政状況を踏まえ、①不足する機能の充実強化、②効率的な業務執行、③人材育成機能 (OJT) の向上、④職員の労働環境の改善、⑤人件費の抑制の課題に対応できる組織体制とすることを旨とするとともに、集約による業務の標準化・効率化を図るために、平成26年度より運営支援体制を「理事室等 (法人本部)」「東広島地区運営支援部」「霞地区運営支援部」「病院運営支援部」の4単位に再編することとした。
- ③ 財務内容の改善等に関する取組
- ・財務内容の改善に関して、各理事室の事業内容の見直しを図るとともに、予算主義 (予算があるから執行する) から成果主義 (PDCAサイクルによる執行) への転換を図ることを目的として、予算執行調査を実施し、事業の見直し及び理事室間で類似した事業の統合を行った。また、平成26年度予算編成において、従来の法人本部各室の総枠予算配分方式を廃止し、全事業について効果・成果を踏まえた見直しを図ったうえで、必要不可欠な事業について予算計上した。管理的経費については、平成24年度から3年間で10%の削減目標を設定しているが、管理的経費予算を前年度比△5%削減するとともに、契約方法の見直し及び業務委託の内部化を実施するなど一層の経費削減に取り組むことにより、年度計画を順調に進めることができた。
 - ・戦略的な学内資源配分を行うための取組として、厳しい財政状況の中、平成26年度予算編成において、戦略的活用財源の中核をなす全学裁量経費を平成25年度と同規模 (8億円) を確保し、学長のリーダーシップによる重点推進分野への支援や、財務基盤強化のための外部資金獲得支援など、第三期中期目標期間を見据えた本学の機能強化に向けた大学改革を推し進めていく取組へ充当していく枠組みを継続している。
- ④ 施設及び設備の整備に関する取組
- ・施設整備に関して、大学全体のスケールメリットを活かした学内資金の有効活用である「部局間貸借制度」を継続して実施し、老朽化した学生宿舎及び職員宿舎の計画的改修を実施したほか、施設整備グランドデザインに基づく年次計画により、霞キャンパスの病院跡地を臨床系医学部及び歯学部教育研究施設に改修、東広島キャンパスの工学部研究棟群のリニューアル (実験研究棟A1・A3)、ライフライン再生 (受変電設備、給水設備、RIフィルター)、及び講義室の空調改修等を実施した。
 - ・東千田キャンパスの機能強化を図るため、広島地区学生の教養教育と大学間・産業界等との連携による教育研究の実施を目的として、「広島地域国公立大学連携知的人材育成センター」を整備することを決定するとともに、平成25年度から平成27年度における建物新営に係る整備費用は戦略的活用財源である特別事業経費を確保することとした。
 - ・設備整備に関して、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)を実施するために措置された、国の平成24年度補正予算 (施設整備費補助金及び設備整備費補助金) で、本学の教育研究力強化を図るための教育研究用設備として、自動書庫システム及び高度分子診断・細胞内機能解析システム等を平成25年度に整備し、実践的な教育や革新的な研究に取り組んでいる。また、学内予算で本学の設備整備マスタープランに基づく具体的な整備計画に基づき、汎用性が高く全学共同利用が可能な教育研究設備として、最新型次世代シーケンサ、共焦点レーザー顕微鏡、円二色性分散計システム及び霞図書館にラーニングコモンズを整備した。
- ⑤ 人事に関する取組
- ・人事に関して、教員の人員配分は『平成22年度以降の教員の人員配分の基本方針』の平成25年度以降の運用 (平成24年10月30日役員会承認)』を基本的に継続したうえで、従前の新たな教育組織への対応や女性教員採用支援を可能とする制度に加え、グローバル化を推進するため、平成26年度より新たに外国人教員採用支援枠を設ける運用とした。また、職員の人員配分についても、全学的視点に立った適切かつ効率的な人件費管理及び戦略的な学内配分を行うため、平成25年度より員数方式から金額方式 (ポイント制) へ見直し、戦略的な学内配分や人件費削減に対応することとした。

大学 (病院、放射光科学研究センター、原爆放射線医学研究所、附属学校を除く) セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益17,552,961,197円 (50.3% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益8,242,551,476円 (23.6%), 受託研究等収益2,225,062,507円 (6.4%), その他6,846,917,362円 (19.7%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費20,330,530,692円 (59.1% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費5,232,590,275円 (15.2%), 研究経費3,645,819,387円 (10.6%), その他5,191,485,616円 (15.1%) となっている。

イ. 病院セグメント

1) 大学病院のミッション等

広島大学病院は、①医学・歯学・薬学・保健学の統合による新しい医療の開発と提供、②よく理解できる安全な医療の提供、③

温かい心と倫理観を持つ医療人の育成, ④平和につながる国際的医学教育・研究の展開という行動目標・基本方針に基づいて, 全人的高度医療の実践, 新しい医療の探求と開発, 優れた医療人の育成を行っている。

2) 大学病院の中・長期の事業目標・計画

大学病院では, 上記のミッションを実現するための中・長期的な事業目標・計画として, 診療体制の充実, 未来の医療に対応可能な施設の整備, 医師と医療職員との役割分担の推進, 地域との連携強化, 質の高い卒後臨床研修の継続的实施等を推進していくこととしている。特に建物整備については, 中央診療棟及び外来棟の老朽化対応として平成25年度に竣工した診療棟(総額121億円)のほか, 旧外来棟をスタッフエリアとして活用するための耐震改修(総額15億円)が進行しており, 平成26年度の竣工予定である。

また, 医療機器の整備にあつては, これまで年間10億円程度を医療機器の新規設置・更新に充てており, 今後も同程度の整備を見込んでいることから, 今後10年間で100億円程度の整備を実施する予定である。なお, 平成25年度については, 新診療棟整備に伴って多くの医療機器の新規設置・更新(総額54億円)を行っている。

3) 平成25年度の取組等

① 診療体制の充実, 新診療棟の完成並びに旧中央診療棟・外来棟の改修計画の推進

- ・新診療棟での診療開始に合わせて, 外科系集中治療室, スポーツ医科学センターを設置した。外科系集中治療室は, 主に手術後の重篤な患者を収容し, 24時間体制での全身管理を行っている。また, スポーツ医科学センターは, これまでの県内のプロ・アマスポーツ団体との連携実績を進展させ, スポーツ選手のパフォーマンスを医学的な観点から評価し, 故障の予防につなげるなどの活動を行っている。
- ・新たに感染症科を標榜のうえ, 「渡航外来」を開設し, 海外渡航者向けのワクチン接種などを行っている。
- ・てんかんセンターを設置。中四国の医療機関と連携し, 外科的処置を含めた高度なてんかん治療を行っている。
- ・新診療棟が竣工し, 引き渡しを受けるとともに, 新規購入分の医療機器を設置。その後, 既存の中央診療棟・外来棟からの移転を実施し, 9月20日に開院した。
- ・旧外来棟の耐震改修を行ったうえでスタッフエリアとして改修する工事を平成25年度から開始した。(平成26年度完成予定)

② 医師と医療関係職員並びに事務職員間の役割分担の推進

- ・医師事務作業の負担軽減を図るため, クラーク業務の充実に向けて, 医師事務作業補助者研修を実施したほか, 院内多職種の負担軽減方策を検討するため, 勤務環境改善検討委員会を設置した。
- ・医事関係業務の複線型キャリアパスの運用を図るため, 契約専門職員を対象とした採用試験を実施し, 1名を承継職員として採用することとした。

③ 地域との連携強化

- ・地域の医療拠点として, 広島県地域医療再生計画に基づき, 県立広島病院と連携し, ドクターヘリの運用を開始した。本学を基地病院とする運用体制を構築し, 平成25年5月の開始以降年度末までに372回出動している。
- ・広島市内の4基幹病院(県立広島病院, 広島市民病院, 広島赤十字・原爆病院, 広島大学病院)の機能分担・連携の一環として高度な放射線治療機能を集約した高精度放射線治療センター(仮称)をJR広島駅北口に整備することとし, 現在, 工事を進めている(平成25年度着工, 平成27年度開設予定)
- ・中国四国地方で唯一の小児がん拠点病院に指定されたことを受け, 患者及び家族が療養生活を円滑に送れるよう, 長期滞在できる施設を整備することとした。平成25年度には, 本学病院が所在する霞キャンパス近接の広島市所有の土地購入を完了させた。平成26年度には, 長期滞在施設「霞ファミリーハウス(仮称)」を建設する予定。
- ・本学病院心不全センターを中心に広島県内4病院(安佐市民病院, 中国労災病院, JA尾道総合病院, 三次地区医療センター)の地域心臓いきいきセンターと連携した心不全の地域連携サポート体制を構築し, 連携した人材育成事業として, 県内の慢性心不全の再発予防・生活の質の改善を目的とした「心臓いきいきキャラバン研修会」を開催した。

④ 生涯教育の観点に立った医療人育成の実践の実現

- ・医科・歯科の卒後臨床研修プログラムの充実を図った。広島卒後臨床研修ネットワーク指導医養成講習会を開催し, 指導医の養成や指導技術の向上に努めている(修了者39名)ほか, 研修中の研修医に対しても1年目・2年目の研修医それぞれに対応した内容の研修医セミナー(23回)や特別セミナー(6回)の合計29回開催し, 各研修医の目標達成に向けたきめ細やかな支援を行っている。
- ・女性医師の臨床に係る研修機会の促進を図る事業を実施した。男女共同参画の観点から, 病院独自に「広島大学病院女性医師海外派遣プロジェクト」を計画。平成25年度はアメリカ合衆国, フランスなどでの国際学会へ計9名の女性医師を派遣し, 先進的な臨床研究の成果について知見を深めるなどの研修成果を上げている。

4) 「病院セグメントにおける事業実施財源」及び「病院収支の状況」について

病院セグメントにおける事業の実施財源は, 附属病院収益27,426,009,314円(81.9%(当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 運営費交付金収益4,197,969,909円(12.5%), 寄附金収益391,187,341円(1.2%), 補助金等収益323,845,797円(1.0%), その他1,134,790,175円(3.4%)となっている。一方, 事業に要した経費は, 診療経費19,385,518,201円(57.6%(当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 人件費13,079,459,885円(38.9%), 研究経費417,199,621円(1.3%), その他755,730,866円(2.2%)となり, 差引△164百万円の発生損失となっている。

病院セグメントの情報は以上であるが, これを更に, 病院の期末資金の状況が分かるよう調整(病院セグメント情報から, 非資金取引情報(減価償却費, 資産見返負債戻入など)を控除し, 資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出, 借入金の収入, 借入金

返済の支出，リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると，下表「病院セグメントにおける収支の状況」のとおり。

病院セグメントにおける収支の状況
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	7,092,592,212
人件費支出	△ 12,540,312,439
その他の業務活動による支出	△ 16,643,950,425
運営費交付金収入	7,475,329,190
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	521,789,000
特殊要因運営費交付金	919,838,144
その他の運営費交付金	6,033,702,046
附属病院収入	27,426,009,341
補助金等収入	1,235,067,129
その他の業務活動による収入	140,449,443
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 9,703,868,548
診療機器等の取得による支出	△ 5,437,166,551
病棟等の取得による支出	△ 5,130,159,755
無形固定資産の取得による支出	△ 8,183,900
施設費収入	871,641,658
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況 (C)	2,332,507,459
借入金による収入	4,130,094,000
借入金の返済による支出	△ 101,156,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,133,826,481
借入利息等の支払額	0
リース債務の返済による支出	△ 263,457,739
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	△ 299,146,321
IV 収支合計 (D=A+B+C)	△ 278,768,877
V 外部資金による収支の状況 (E)	100,466,841
受託研究・受託事業等支出	△ 218,270,868
寄附金を財源とした事業支出	△ 444,768,891
受託研究・受託事業等収入	281,145,946
寄附金収入	482,360,654
VI 収支合計 (F=D+E)	△ 178,302,036

業務活動においては，収支残高は7,093百万円となっており，前年度と比較しても3,558百万円増加している。これは，新しい診療棟への移転を行うための移転費（445百万円），診療器材の整備充実による増（495百万円），看護体制・診療体制の充実を図るための看護師・クリニカルスタッフの新規雇用などによる人件費の増加（286百万円）などがあったものの，学内予算による業務達成基準適用事業の実施などにより運営費交付金収入が前年度に比べて著しく増加（5,271百万円）したことが主な要因である。

投資活動においては，収支残高は△9,704百万円となっており，前年度と比較しても4,942百万円減少している。これは，施設費による収入が872百万円あった一方で，新しい診療棟への設備整備を重点的に行ったことにより，診療機器等取得に伴う支出が4,090百万円増加したことが主な要因である。

財務活動においては，収支残高は2,333百万円となっている。これは，平成19年度から実施している施設の再整備計画に伴い，資金調達を国立大学財務経営センターからの借入金に頼っていることによるものである。病院としての大きな施設整備事業は26年度で終了するが，平成30年度からは償還額が増加に転じる見込みであり，今後は返済資金の確保が経営上の大きな課題となってくる。

差引きの収支合計（病院会計）では，△279百万円となっているが，主な要因は，新診療棟への移転に伴って実施した医療機器の充実整備経費に目的積立金1,039百万円を投入したことによるものであり，これを差し引くと760百万円となる。この額から作成要領には記載されていない調整項目である期首・期末の未収附属病院収入差額△401百万円及び翌期の用途が限定されている引当金繰入額（賞与引当金及び退職手当引当金）△371百万円，その他の項目として△802百万円をそれぞれ控除し，さらに期中において帰

属主義で研究科等に計上される人件費586百万円を加算すると収支差額は△228百万円となり、残りの目的積立金419百万円及びその他の繰越額226百万円と併せ、病院において翌期以降の事業に供することが可能なキャッシュとしては417百万円が残ることになる。当該目的積立金は今後26年度・27年度に実施する設備更新に投入していく予定である。

なお、「附属病院セグメントにおける収支の状況」の収支合計（差額）のほかに、「霞キャンパスの再整備に関連した医療機器高度化事業」（平成25年度～平成26年度）にかかる経費として350百万円を確保し繰り越しているため、平成25年度においては、その他の事業実施財源を圧迫している状況にある。

5) 総括（「病院収支の状況」を踏まえた財政上の課題等）

平成25年度は、新診療棟への移転に伴う設備整備を中心に、5,437百万円の診療機器整備を行ったが、それでも更新時期に近づいている大型医療機器も多数あることから、今後の機器整備財源の確保が重要な財政上の課題となっている。耐用年数が経過している医療機器が多数ある状況であるが、他方、地域の医療拠点としての位置づけから高度な医療の提供が求められており、それに見合う医療機器の高度化も行っていく必要があることも含めると、機器整備の必要経費は多額なものになる。翌年度以降においても、経営基盤の安定化を図りつつ、中・長期的な視点により計画的・継続的な医療機器整備を進めていくこととしている。このように、病院における教育・研究・診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況ではあるが、広島県の拠点病院としての特色を活かして医療人の育成を図るとともに、健康で安全・安心な地域づくりのための医療提供と医療システムの構築に寄与しながら、大学病院の使命を果たすため経営基盤の強化を図りつつ、必要な財源確保を行うこととしている。

ウ. 放射光科学研究センターセグメント

放射光科学研究センターセグメントは、平成22年度に共同利用・共同研究拠点に認定された放射光科学研究センター（HiSOR）で構成されており、放射光を用いた物性物理学の分野では世界最高レベルの放射光設備の活用や最先端の放射光計測技術の開発による物質科学研究の推進と卓越した学術成果の創出、及び国内外の研究者が集い最先端の研究活動を展開する共同利用・共同研究拠点の国際的環境を活用した特色ある人材育成を進めている。

放射光科学研究センターは、文部科学省より措置される共同利用・共同拠点に係る特別経費とセンター予算等により運営されており、センターオリジナルの先端計測技術を用いてはじめて実施できる物質・ナノ科学分野の共同利用・共同研究の国際展開、世界トップレベルの放射光物質物理学研究拠点の構築、及び次世代小型放射光源の開発研究を推進している。センタースタッフと国内外の研究者との共同研究においては、共著発表論文がNature Communications, Physical Review Lettersなど世界最高レベルの著名な学術雑誌へ掲載されるなど、卓越した学術成果の創出に繋がっている。また、物質の運動状態を高精度で決定できる電子構造解析、スピン構造解析及びナノ構造物質解析をはじめとする放射光最先端計測技術の高度化を着実に進めている。

設備整備としては、文部科学省から共同利用・共同研究拠点の設備として、平成24年度補正予算で措置された施設整備費補助金及び設備整備費補助金にて、放射光・レーザー光電子分光システム及び放射光源安定化システムを平成25年度に更新した。また、平成25年度補正予算で設備整備費補助金にて、放射光入射装置安定化システムの更新について予算措置があり、平成26年度中に設置予定である。

放射光科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益95,752,314円（48.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、雑益6,355,952円（3.2%）、補助金収益2,969,337円（1.5%）、寄附金収益2,529,329円（1.3%）、その他88,277,042円（45.1%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費295,812,460円（72.0%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費90,538,901円（22.0%）、その他24,703,365円（6.0%）となっている。

エ. 原爆放射線医科学研究所セグメント

原爆放射線医科学研究所セグメントは、平成22年度に共同利用・共同研究拠点に認定された原爆放射線医科学研究所で構成されており、我が国最大の放射線影響研究分野の中核的研究機関として、放射線影響研究において「ヒトの放射線障害の研究と治療開発」に関し、「世界の卓越した研究拠点」としての地位の確立を目指すとともに、得られた研究成果を大学院教育に反映させることにより、放射線影響学・医学分野における次世代の研究者及び医師の育成や放射線災害医療等の社会的な要請に応えられる人材の養成を行っている。

原爆放射線医科学研究所は、文部科学省より措置される共同利用・共同拠点に係る特別経費と研究所予算等により運営しており、原爆や各種放射線による障害に対する学術資料・研究手法と、先端的な研究機器を放射線研究者コミュニティに公開することにより、基礎研究から治療に至るまで、わが国の放射線影響学・医学研究を特段に推進している。

福島原発事故等で早期解明が求められている低線量放射線影響に関する研究を推進するため「原子力災害復興支援研究センター」を設置するとともに、低線量放射線と内部被ばくの影響解明と治療開発を全国の研究者が結集して実施する研究体制を整えている。共同利用・共同研究拠点の成果として、平成25年度には16件の「福島原発事故対応緊急プロジェクト研究課題」を含む125件の共同研究を推進した。

設備整備としては、低線量・低線量率放射線の被ばくによる人体影響と健康リスク解明を目的として、平成25年度予算で追加措置された特別運営費交付金にて、次々世代シーケンサ及び全自動蛍光画像解析システムを平成26年度に、低線量照射装置を平成27年度に導入する予定である。

原爆放射線医科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益413,288,182円（64.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、寄附金収益51,865,423円（8.0%）、受託研究等収益51,355,794円（8.0%）、その他128,067,528円（19.9%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費304,550,002円（42.1%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費348,024,804円（48.1%）、その他71,308,970円（9.8%）となってい

る。

オ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、県内 5 地区 11 学校園（附属小学校・中学校・高等学校，附属東雲小学校・中学校，附属三原幼稚園・小学校・中学校，附属福山中学校・高等学校及び附属幼稚園）によって構成されており，それぞれの学校園が特色をもって大学附属学校としての使命を果たしている。

教育課題の研究開発としては，大学・学部との連携による共同研究プロジェクトを引き続き実施しており，平成 25 年度においては，「グローバル化に対応した教育の在り方」など，28 件の多様な分野の共同研究を展開するとともに，新たにスーパーサイエンスハイスクール（SSH）科学技術人材育成重点校（附属高等学校），教育課程研究指定校事業（附属東雲小学校），教育研究開発委託事業（附属東雲中学校）及びインクルーシブ教育システム構築モデルスクール事業（附属東雲中学校）に指定されたほか，SSH 指定事業（附属高等学校）及び教育研究開発委託事業（附属三原幼・小・中学校，附属福山中・高等学校）に引き続き指定され，各学校園の特色を活かした実践的・先導的研究課題に取り組み，得られた取組・成果等を公開研究会・公開授業等により広く発信している。

施設整備としては，経年により老朽化が進行し安全性・機能性に著しく支障が生じていた附属福山中・高等学校の体育館改修工事を施設整備費補助金により実施したほか，体育館改修工事に合わせ，設備整備として老朽化が著しい体育館放送設備及び舞台設備等を更新し，教育環境改善を図り，教育効果の向上を目指している。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は，当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益 1,897,105,926 円（78.9%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ）），学生納付金収益 190,644,364 円（7.9%），施設費収益 151,904,901 円（6.3%），寄附金収益 99,353,333 円（4.1%），その他 66,281,701 円（2.8%）となっている。また，事業に要した経費は，人件費 2,177,027,313 円（77.4%（当該セグメントにおける業務費用比，以下同じ）），教育経費 605,930,965 円（21.5%），その他 29,876,754 円（1.1%）となっている。

（3）課題と対処方針等

「国立大学改革プラン」や「ミッション再定義」を踏まえ，第三期中期目標期間までの改革加速期間中において，社会からの期待に応える大学として，本学の強み・特色を生かした機能強化・大学改革に向けた取組を実施していくことが大きな課題である。平成 25 年度は，中期目標・中期計画の確実に遂行していくほか，平成 24 年 10 月に策定した「広島大学の機能強化に向けた行動計画 2012～『学生が成長する大学，国際社会で存在感のある大学であるために～』」に沿って，第三期中期目標期間を見据え，大学全体で機能強化に向けた大学改革の取組を重点的に推進している。

財務上の重要課題としては，運営費交付金の削減など厳しい財政状況の中で，本学のミッションを達成するための財源をいかにして確保するかであり，教育研究に直接必要な基盤的経費は確保しつつ，人件費を含めた管理的経費を中心とした徹底的な削減等により，学内の共通財源は引き続き集約したうえで，弾力的・機動的に充当できる財源を可能な限り確保し，学長のリーダーシップによる機能強化に資する取組に重点配分できる財源確保が重要である。平成25年度においては，予算主義から成果主義への転換を図るため，法人本部事業計画を対象に予算執行調査を実施し，その効果及び成果を検証することにより事業内容の見直し等を行ったが，この取組は今後継続していくとともに，部局等で実施している事業についても，改めて事業の目的，必要性，事業実施による効果・成果等を検証・精査したうえで予算措置するスキームを検討する。また，平成26年度予算編成において，各部局等の決算残の状況を踏まえ，部局配分予算を一部執行留保し，学内の財務状況の適正化及び予算の効率的執行等を行っている。さらに，平成25年度から企画競争による自動販売機設置契約としたことにより，土地建物貸付料収入は大幅な増収となったため，従来の方法に捉われず，新たな発想や多様な方策により自己収入を確保していくことが重要である。

病院については，教育研究の基礎となる安定的な財政基盤を形成するという観点から，継続的・安定的な病院運営のための取組を行っている。国立大学病院管理会計システム（HOMAS）による診療科別原価計算，中央診療部門等別原価計算を毎月行い，対前年同月比で医業収益の増減が大きな診療科について要因分析を行うとともに，会議を通じて構成員の経営意識の啓発を図っている一方，経費削減策の一環として，国立大学附属病院長会議データベースセンター主催の購買実務担当者勉強会に参加し職員のスキルアップを図るなど，職員研修にも力を入れている。

附属学校については，大学と連携した教育研究及び教育実習を行う附属学校の使命を果たすとともに，財政面においてもスリム化を実現することが大きな課題となっており，現在 5 地区に分かれている附属幼稚園・小・中・高等学校の再編・統合を継続して検討しているところである。平成 25 年度においても，これまでの検討状況について，引き続き関係各機関，団体等に説明を行うとともに，附属学校再編・統合計画等と並行して，附属学校の機能強化を図るため，グローバル人材育成のための教育の実施に向けて，国内外の先導的な取組をしている学校に附属学校教員を派遣し，授業を視察するなど情報収集を行っている。また，附属幼稚園 2 園について，運営状況の分析を行い，幼稚園教育の質の充実・向上，附属幼稚園の機能強化を目的とした改革の検討を開始している。

施設については，今後，老朽化した建物が年々増加する中で，本学の施設整備グランドデザインに基づく計画的な施設整備を行うにつれ，耐震など安心・安全に配慮した改修を進めるための財源確保が課題となっている。特に，霞キャンパス再開発に伴う計画的な改修整備，及び東広島キャンパス統合移転後の相当年数経過に伴う年次的な再生整備等が必須であり，そのための財源として，継続的に文部科学省から措置される施設整備費補助金を必要としている。さらに，東千田キャンパスの機能強化を推進するためには，「広島地域国公私立大学連携知の人材育成センター」の整備が必要不可欠であり，限られた財源を有効に活用し，学長のリーダーシップによる重点配分ができる財源確保が必要である。

設備については，総合研究大学として世界トップ 100 を目指すとともに，本学の機能強化を推し進めていくためには，最先端研究設備など教育研究用設備の更新・新規購入のための財源確保とともに，限られた資源を最大限に有効活用し，少ない投資によって

教育研究上の大きな成果を得るための工夫が課題となっている。このため、本学の設備整備マスタープランに基づく具体的な整備計画に基づき、汎用性が高く全学共同利用が可能な研究設備や教育環境充実のための教育用設備を中心として、学内財源とともに文部科学省から措置される施設整備費補助金や設備整備費補助金により重点的に整備を進めているところであり、加えて研究設備については、効果的な利活用を図る観点から「研究設備サポート推進会議」を中核として、学外と連携した共同利用も含め、全学的な研究設備の有効利用の促進や技術サポートの強化に向けた取組を実施している。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 <http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/>

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/gyoumu/p_q3r9x8.html

財務諸表 <http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/>

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/gyoumu/p_q3r9x8.html

財務諸表 <http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/>

2. 短期借入れの概要

年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 6.2億円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることが想定される。	

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	916	-	0	915	-	915	1
23年度	500	-	100	400	-	500	0
24年度	3,557	-	1,479	2,065	-	3,544	13
25年度	-	25,311	22,578	217	-	22,795	2,516

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 22年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	①業務達成基準を採用した事業等：一般運営費交付金のうち霞キャンパス再整備事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 イ) 固定資産の取得額：診療機器等 915 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、事業の成果の達成度合い等を勘案し、915百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	915	
	資本剰余金	-	
	計	915	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		915	

② 23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	100	①業務達成基準を採用した事業等：一般運営費交付金のうち霞キャンパス再整備事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：100 (診療経費：100) イ) 固定資産の取得額：診療機器等 400 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、事業の成果の達成度合い等を勘案し、500百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	400	
	資本剰余金	-	
	計	500	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		500	

③ 24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	88	①業務達成基準を採用した事業等：一般運営費交付金のうち霞キャンパス再整備事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：88 (診療経費：88) イ) 固定資産の取得額：診療機器等 1,412 ④ 営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、事業の成果の達成度合い等を勘案し、1,500百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	1,412	
	資本剰余金	-	
	計	1,500	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,391	①費用進行基準を採用した事業等：復興関連事業分及び特殊要因運営費交付金のうち退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,391 (教育経費：56, 診療経費：91, 役員人件費：4, 教員人件費：68, 職員人件費：1,170, その他の経費：2) イ) 固定資産の取得額：診療機器等 400, 建物等 188, 教育機器等 65 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 2,044百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	653	
	資本剰余金	-	
	計	2,044	
合計		3,544	

④ 25年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	985	①業務達成基準を採用した事業等：特別運営費交付金のうちプロジェクト分，全国共同利用・共同実施分，教育関係共同実施分，基盤的設備等整備分，特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料，移転費，建物新営設備費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：985 （教育経費：75，研究経費：167，診療経費：504，教員人件費：232，職員人件費：4，その他の経費：3） イ) 固定資産の取得額：教育機器等32，研究機器等15，診療機器等136 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金については，当該年度の目標を達成したと認められることから，全額収益化。
	資産見返運営費交付金	183	
	資本剰余金	-	
	計	1,168	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	21,490	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：21,490 （教員人件費：14,181，職員人件費：6,770，教育経費：114，研究経費：320，役員人件費：105） イ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 法務研究科を除く各学位課程の学生収容定員は一定数（90%）を満たしているが，法務研究科において学生収容定員に対し在籍者が一定率を下回ったため，未充足学生に係る学生経費相当額5百万円除いた期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	21,490	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	103	①費用進行基準を採用した事業等：特別運営費交付金のうち復興関連事業分，特殊要因運営費交付金のうち船員保険事業主負担分 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：103 （教育経費：59，研究経費：37，その他の経費：3，職員人件費：4） イ) 固定資産の取得額：建物等34 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務137百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	34	
	資本剰余金	-	
	計	137	
合計		22,795	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料 ・一般施設（土地建物）借料について、不用額が生じたため、当該不用額を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 学部入学者の基準定員超過率超過分 ・平成22年度学部入学者数が基準定員超過率（110%）を超えたため、当該超過分に係る授業料相当額1百万円を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	1

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料 ・一般施設（土地建物）借料について、不用額が生じたため、当該不用額を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	0

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料 ・一般施設（土地建物）借料について、不用額が生じたため、当該不用額を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	13 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	13

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	350 標準運営費交付金のうち霞キャンパス再整備事業 ・霞キャンパス再整備事業について、当該事業の目的は達せられていないことから、全額を債務として繰越したものの。 ・霞キャンパス再整備事業については、実施計画に基づき、予定どおり進捗していることから、平成26年度において収益化（振替）予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	5 学生収容定員に対する在籍者未充足分 ・法務研究科において、平成25年度学生収容定員に対し在籍者が一定率を下回ったため、未充足学生に係る学生経費相当額5百万円を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,161 特殊要因運営費交付金のうち退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 特殊要因運営費交付金のうち船員保険事業主負担分調整費 ・船員保険事業主負担分の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 特別運営費交付金のうち復興関連事業分 ・事業未実施相当額であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	2,516